

情報提供資料 | 2020年3月27日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・3/30（月）～4/5（日）

【今週の振り返り】・・・3/23（月）～3/26（木）

【来週の注目点】・・・3/30（月）～4/5（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



大和投資信託

Daiwa Asset Management



新型コロナウイルスの動向

		 米国	 日本	 欧州
月	3/30			欧：3月欧州委員会景況感指数 独：3月消費者物価指数 英：2月住宅ローン承認件数 英：2月マネーサプライ
火	3/31	3月コンファレンスボード消費者信頼感指数	2月失業率 2月商業動態統計 2月鉱工業生産	欧：3月消費者物価指数 独：3月失業率
水	4/1	3月ADP雇用統計 3月ISM製造業景況感指数 2月建設支出	3月日銀短観	欧：2月失業率
木	4/2	2月貿易統計 2月製造業受注	3月マネタリーベース	
金	4/3	3月雇用統計 3月ISM非製造業景況感指数	10-12月期需給ギャップ (日本銀行)	欧：2月小売売上高
土	4/4			
日	4/5			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/30		
火	3/31	NZ：2月住宅建設許可件数 NZ：3月ANZ企業景況感 豪：2月民間部門信用 加：1月GDP	中：3月国家統計局PMI 泰：2月貿易統計 土：2月貿易統計 南ア：2月貿易統計 伯：2月失業率 伯：2月基礎的財政収支
水	4/1	豪：2月コアロジック住宅 価格指数 豪：2月住宅建設許可件数 豪：金融政策会合の議事録 (3月18日開催分) 加：3月マーケット製造業PMI	中：3月財新製造業PMI 尼：3月マーケット製造業PMI 比：3月マーケット製造業PMI 越：3月マーケット製造業PMI 馬：3月マーケット製造業PMI 尼：3月消費者物価指数 土：3月マーケット製造業PMI 露：3月マーケット製造業PMI 伯：2月鉱工業生産 伯：3月マーケット製造業PMI 伯：3月貿易統計 墨：3月マーケット製造業PMI
木	4/2	加：2月貿易統計	印：3月マーケット製造業PMI
金	4/3	豪：2月小売売上高	中：3月財新非製造業PMI 印：金融政策委員会 土：3月消費者物価指数 土：3月生産者物価指数
土	4/4		
日	4/5		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



無制限の量的緩和、2兆米ドルの経済対策

経済・金利

- FRBは23日（火）に**臨時のFOMC**を開催し、国債とMBSの購入額を「円滑な市場機能と金融政策の効果的な伝達に必要な金額」に改めた。金額が明示されておらず、実質的に無制限と言える。実際、25日までの1週間でFRBのバランスシートは5,860億米ドル、前週と合わせれば計9,423億米ドルも拡大している。大規模経済対策で多額の国債発行が予想されるなか、その購入でFRBのバランスシートは一段と拡大しよう。また、緊急措置として、FRBは特別目的会社を通じて社債の買入れや企業への貸出を可能とする制度を創設した。
- **2兆米ドル規模の経済対策**が上院を通過し、早晚成立の見込み。現金給付、企業の資金繰り支援、雇用維持促進などが柱。新型コロナウイルスによる経済への二次的影響の抑制に万全の構え。
- **新規失業保険申請件数**は328.3万件へ急増。単週としては前例がない数字だが、経済活動が人為的に制限されているなかでは必然。

株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は+14.1%と大幅反発。
- 米国において新型コロナウイルスの感染拡大は継続し、グローバルでも目立つ状況となったものの、FRBの追加緩和策や米国政府の経済対策への期待により株価は上昇した。
- 米国議会上院は、25日に総額2兆米ドル規模の経済対策法案を可決。大企業や中小企業向けの支援に加え、家計への直接給付などを織り込んだものとなった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の26日（木）までの週間騰落率は+17.19%。2兆米ドル規模の経済対策法案の成立期待が高まり、商業施設やホテル/リゾートセクターなどを中心に買い戻しの動きとなった。

米国：新規失業保険申請件数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの動向

経済・金利

- **新型コロナウイルス**の感染拡大にいつ歯止めがかかるかが最大、かつ現状ではほぼ唯一と言っても良い注目点。短期間で終息すれば、既に打ち出された大規模な金融、財政政策が効果的に働き始めると考えられるが、長引けば当局は追加対応を迫られる。各州で強力な移動制限が課されており、早晚、効果の発現が期待されるが、現時点では状況の改善は認められず。
- 重要経済指標の発表が相次ぐが、24日に公表された3月マークイットPMIの急低下に見られた通り、3月ISM景況感指数や雇用統計は前例のない程に急激な悪化が見込まれる。ただし、市場は当面の経済指標の著しい悪化をほぼ織り込み済みと思われ、政策面での手当も既になされているため、相場の追加的な悪材料となる可能性は低い。

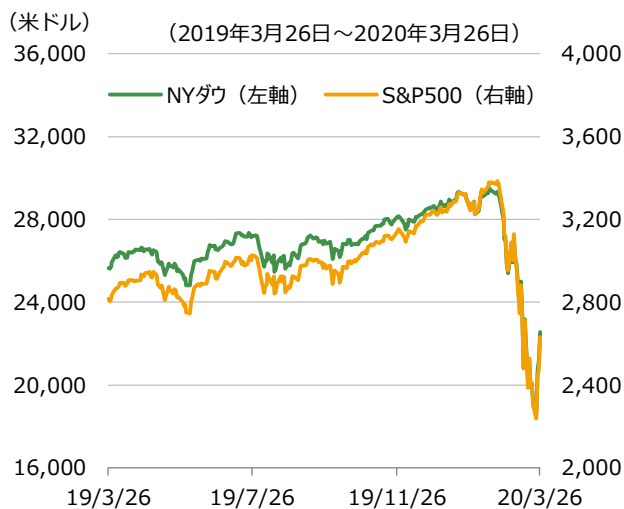
株式

- FRBや政府の新型コロナウイルス対策が示されたことにより、再び、米国における新型コロナウイルスの感染状況が注目される展開になるとみる。
- 感染者の多いニューヨーク州は7日に非常事態宣言を発出、22日からは必要不可欠な事業を除き店舗等を一時閉鎖し、従業員を自宅待機させる措置を講じている。
- 強力な措置であり効果は出るものと考えますが、新型コロナウイルスの潜伏期間などを考慮すれば、措置の効果確認は一般に早くても2週間後以降であり、来週はまだ不安定な状況が継続すると予想する。

REIT

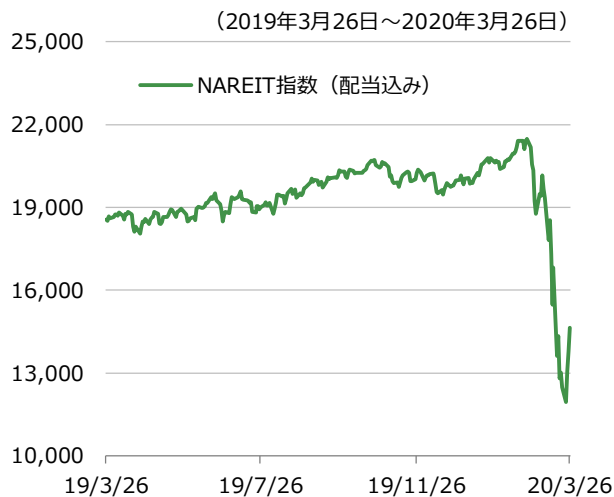
- 新型コロナウイルスの感染状況や拡大防止措置策に引き続き注目。
- 不動産ローンファンドを巡る問題が間接的に米国REITに波及しないかは注意したい。

米国：株価指数

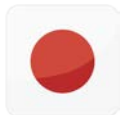


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



米国の経済対策を好感し株・リートが反発

経済・金利

- 24日発表のマークイットPMIは他の先進国と同様に大幅下落。製造業指数は相対的に堅調も、サービス指数が30台前半に急落。
- 同日発表の百貨店売上高は前年同月比12.2%減（店舗数調整後）、特に免税売上高は同65.4%減と大幅下落となった。また、26日の月例経済報告では基調判断が引き下げられ「回復」の文言が削除されたものの、サプライズとはならなかった。

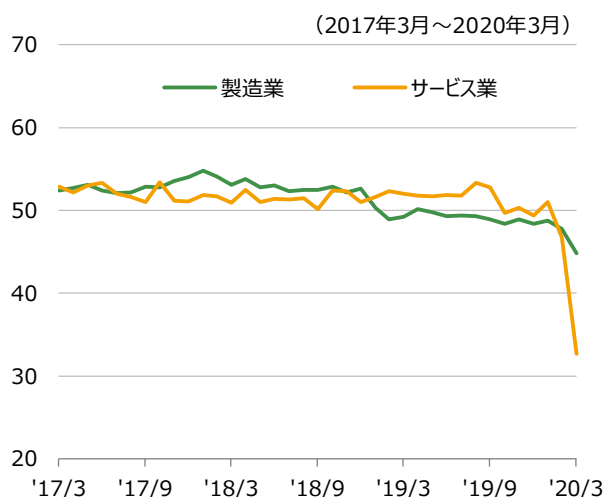
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の26日（木）までの週間騰落率は+38.10%。前週までの国内機関投資家による決算対策と思われる売りが一巡し、急速に反発した。日銀は23日にJ-REITのETFを40億円買い入れたが、その後は見送った。ジャパン・ホテル・リートは25日に20年12月期の分配金予想を「未定」に修正したが、すでに業績悪化は織り込み済みで、翌日の下落は小幅にとどまった。

株式

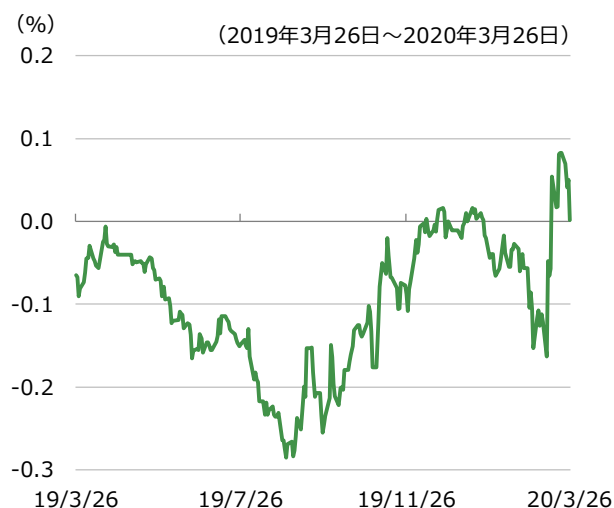
- 26日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+9.05%と大幅上昇となった。
- 3連休前の19日に日本銀行は2,004億円とETF買入額を大幅増額したこと、一時110円台まで円安米ドル高が進展したこと等が寄与し、休み明けの23日の日本株は底堅く推移した。
- 新型コロナウイルスについては世界的に目立った改善材料はなかったものの、米国上院で大型経済対策法案が通過し、法案成立への期待が高まったことが好感され、24日及び25日は大きく上昇した。
- 一方、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者は拡大傾向となり、25日に東京都は週末の外出自粛要請を発表。同問題への懸念が再び高まり、26日の日本株は反落した。

日本：マークイットPMI

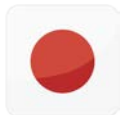


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



緊急事態宣言への懸念が高まる

経済・金利

- 31日（火）に2月鉱工業生産、4月1日（水）に3月日銀短観など複数の主要統計が発表される。新型コロナウイルス問題の影響により悪化が予想されるものの、織り込み済みであろう。
- 経済統計よりは、東京における新型コロナウイルスの新規感染者数の動向が注目されやすい状況が継続するとみる。東京都等による外出自粛要請が機能しなければ、政府による緊急事態宣言への懸念が高まろう。

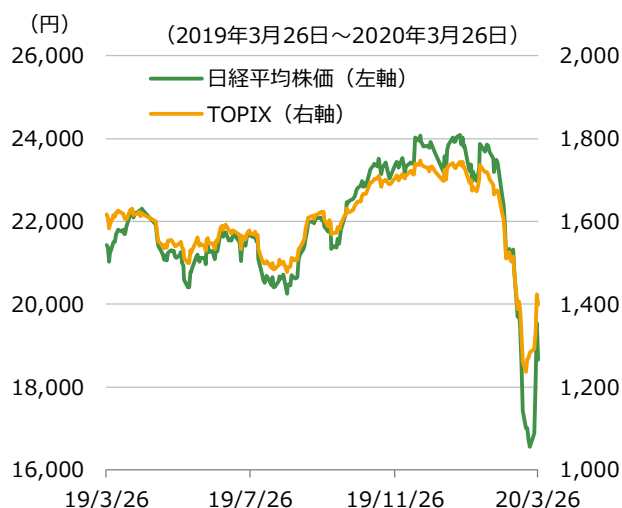
REIT

- 特に首都圏における新型コロナウイルスの感染状況に注目。感染ペースが加速すれば、政府による緊急事態宣言の現実味が増し、J-REITの上値を重くすることが懸念される。

株式

- 新型コロナウイルスについては、国内外共に新規感染者数の動向に注意が必要となる。
- 海外は米国の感染拡大ピークアウトにはまだ時間が掛かると想定され、引き続き、イタリアの動向に注目したい。
- 国内では26日に新型コロナウイルスに関して厚生労働大臣による内閣総理大臣への報告が行われ、政府は政府対策本部を設置した。共に新型インフルエンザ等特別措置法に規定されている措置であり、政府は着実にプロセスを進めている。今週末の東京における自粛の浸透程度にもよると考えるが、来週以降、政府が緊急事態宣言を行うリスクは高まっており、警戒は必要となる。
- また、東京証券取引所は株主総会が通常通り開催されないことに伴う、配当等の権利が確定される基準日の変更される可能性について注意喚起を行った。新型コロナウイルス問題の動向次第であるが4-6月期には一定の警戒が必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染に歯止めがかかるか

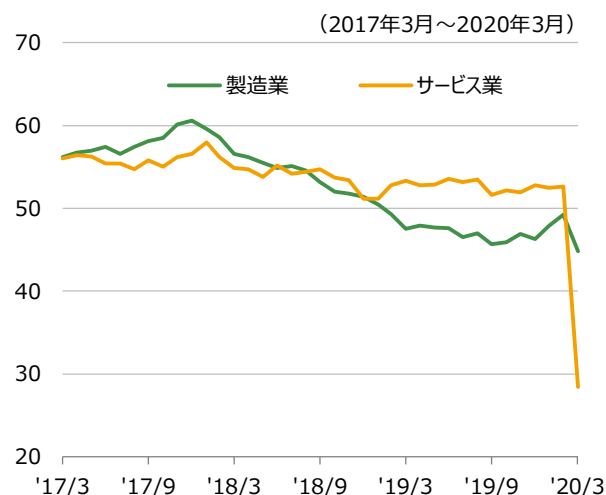
今週の振り返り

- **ユーロ圏の3月PMI**は51.6から31.4へ20ポイント超も低下した。特にサービス業の悪化が顕著。欧州域内で新型コロナウイルスの感染が拡大し、経済活動が停滞する中ではやむを得ず。新型コロナウイルス問題が終息するまで経済の大幅な収縮が継続しよう。
- 各国の経済対策は大規模、迅速に打ち出されている。ドイツは財政規律を棚上げし、企業の債務保証を中心に総額7,500億ユーロ規模の対策を打ち出した。ECBによる緊急資産購入プログラムと合わせて、景気下支えに万全を尽くす当局の意思は明確。
- **BOE**は26日の定例の金融政策委員会では政策を据え置いたが、19日に緊急の金融政策委員会を開催し、政策金利を0.1%に引き下げるとともに資産購入残高を2,000億ポンド増額し6,450億ポンドとしている。

来週の注目点

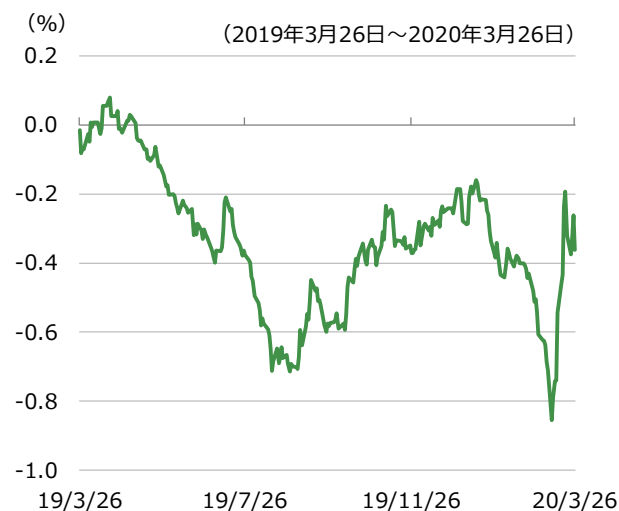
- 欧州の主要国については当面の金融・財政政策は一通り打ち出された。後は新型コロナウイルスの感染拡大にいつ歯止めがかかるかが最大の注目点。各国で強力な移動制限が課されており、早晩、効果の発現が期待されるが、現時点では状況の改善は認められず。
- イタリア、スペインなどの周辺国では、経済対策の規模拡大から財政悪化が懸念され、国債利回りが大幅に上昇していたが、ECBによる緊急資産購入プログラムの創設を機に利回りは急速に低下している。一時的に特定国の債券購入額を増やす可能性にECBが言及したことも大きい。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国での感染拡大懸念による 米ドル円の下落リスク

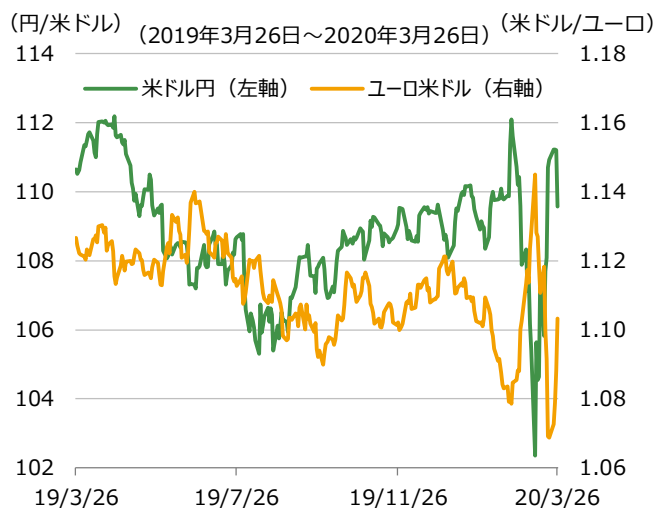
今週の振り返り

- 欧州での新型コロナウイルス感染拡大や米景気対策を巡る与野党対立から、週初はリスクオフの円高に。だが、サウジアラビアと米国が原油価格安定化に向けて動くとの期待から原油価格が下げ止まり、リスクオフが緩和。米景気対策期待も再び高まって株価が反発するなか、円安傾向に転じた。米ドル円は111円台まで上昇したが、米国での新型コロナウイルス感染拡大懸念のため、週末にかけて108円台へと下落した。
- ドイツ政府が総額7,500億ユーロの新型コロナウイルス対策に動いたことや、欧州が景気対策として共通債発行を検討し始めたことから、ユーロは対米ドル、対円ともに反発。一方で、感染拡大の中心が欧州から米国へシフトするとの懸念や、トランプ大統領の米ドル高けん制発言、主要中銀の米ドル供給拡充策から、米ドル安が進行した。

来週の注目点

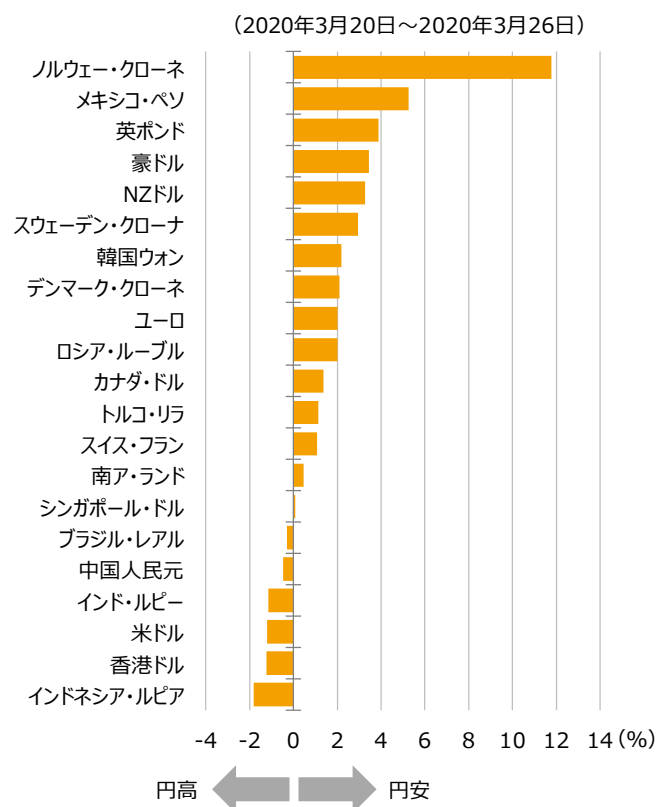
- イタリアでの1日当たりの新型コロナウイルス感染者数は、3月21日の6,557人をピークに23日に4,789人へと減少したが、26日には6,153人へと再び増加し、予断を許さない状況だ。一方、米国での感染者数が中国やイタリアを抜いて世界最多の8万2,404人に急増し、日本でも感染者増加ペースが上がるなど、感染拡大懸念は高まる方向に。米国で失業者が急増しており、世界的に景気不安が高まりやすいだろう。
- 主要中銀による米ドル供給拡充策の効果もあり、需給ひっ迫による米ドル高圧力は後退しつつある。また、大型景気対策に伴う米国債発行増がもたらす米長期金利上昇圧力も、FRBの無制限（必要なだけ）の米国債購入方針や米景気後退懸念による金利低下圧力に相殺され、米長期金利は頭打ちだ。米国での感染拡大が米ドル安に作用する一方でリスクオフの円高圧力が働くことで、米ドル円が下落するリスクがある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

新型コロナウイルスの感染状況と追加の対策

今週の振り返り

- 豪州の金利は、3月19日に発表されたイーランド・カーブ・コントロールの影響で短中期ゾーンはほぼ動かず、長期ゾーンは米金利に連動して小幅に低下した。世界的に極端なリスク回避姿勢がやや和らぎ、豪ドルは米ドルや円に対して上昇した。
- 政府は22日に**660億豪ドル規模の経済支援策第2弾**を発表した。すでに発表済みの第1弾と豪州準備銀行が発表した流動性供給策を合わせればGDP比で10%にのぼる。
- 24日に発表された3月マークイットPMIは40.7と2月の49.0から急速に悪化した。

来週の注目点

- 豪州における新型コロナウイルスの感染者数に注目。足元で感染者数が拡大しており、ペースが鈍化しなければ、さらなる感染抑制策と経済支援策につながるだろう。
- 経済指標では、1日（水）に2月住宅建設許可件数、3日（金）に2月小売売上が発表される。ハードデータも悪化へ。



カナダ

PMIの落ち込み具合とカナダ銀行の政策対応

今週の振り返り

- カナダの金利はほぼ横ばいで、カナダ・ドルは米ドルや円に対して上昇した。原油価格が底堅い動きとなったことや過度なリスク回避姿勢がやや和らいだことがカナダ・ドルの買い戻しにつながった。
- 議会は25日に新型コロナウイルス問題に対する経済支援策を承認した。規模は**520億カナダ・ドル**となり、3月18日に政府が発表していた274億カナダ・ドルからほぼ倍増した。

来週の注目点

- 経済指標では、1日（水）に**3月マークイット製造業PMI**が発表される。他の先進国のデータと同様に悪化が予想される。同指標はカナダ銀行が金融政策を運営する上で重視している企業景況感指数との連動性が高いため、大幅な下振れはカナダ銀行の追加利下げを後押ししよう。
- カナダにおける新型コロナウイルスの感染者数が直近で急増（25日の1,739人から26日は3,409人）しており、引き続き注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国 | 引き続き景気対策に注目

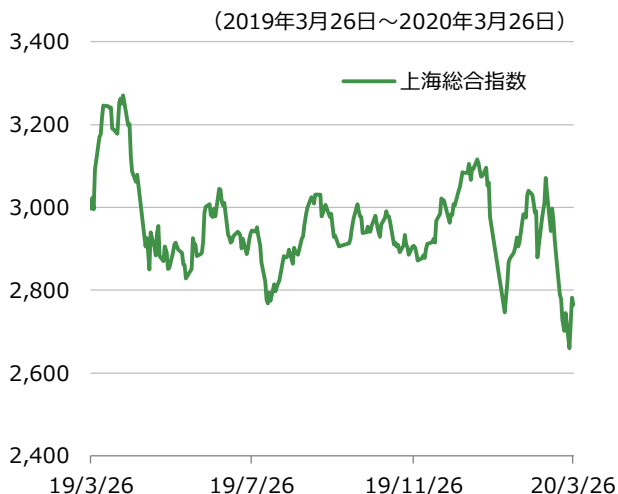
今週の振り返り

- 3月23日、中央政府当局は、地方政府に向けて**自動車販売促進政策**を展開するよう指示。長沙市や珠海市などは、すでに自動車購入時の補助金提供を含む政策を発表。今後も、自動車販売奨励策の導入が広がり、裾野の広い自動車産業の回復が経済正常化の一助になると期待されよう。
- **2019年10-12月期決算**が進む中、**コロナショックの影響に関するコメント**が注目された。アリババが1-3月期の売上高成長率が大幅に鈍化する見通しを示すなど、幅広い業種で悪影響が言及された。一方、在宅勤務増加によりテンセントのクラウドサービスへの需要が急増したことや、データセンター運営企業のGDSが生活スタイルのオンライン化促進を受け楽観的な見方を示すなど、一部ポジティブな見方もみられた。

来週の注目点

- 国家統計局集計の**3月製造業PMI**が31日（火）に発表される予定。市場コンセンサスの45前後に届かがセンチメントを左右する一つの目安に。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

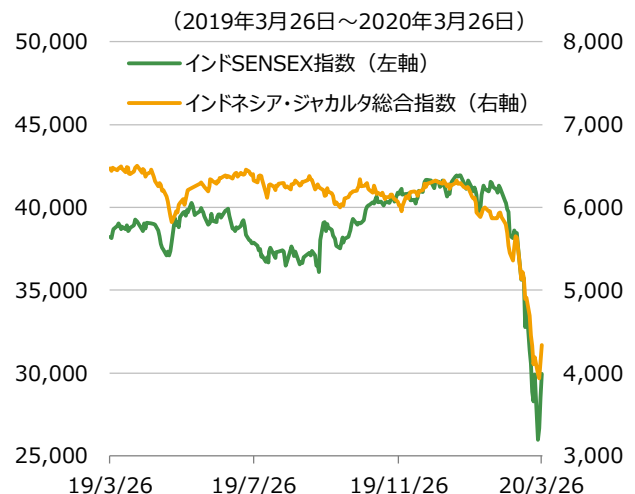
今週の振り返り

- アジア諸国でも、新型コロナウイルス感染者数の増加を受け、今週はインド、タイ、フィリピン、マレーシアなどが全土、もしくは一部地域の封鎖策に踏み出した。爆発的な感染拡大には進んでいないため、先手を打った活動制限措置は、安心感をもたらす、約2週間程度で感染拡大がピークアウトすると期待できよう。
- 新型ウイルス問題による景気への影響を軽減するために、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、ベトナムの利下げに続き、今週は、フィリピンが預金準備率を引き下げた。また、財政面では、インドが約1.7兆ルピー相当の貧困層向けの現金・食料等の配布策を発表し、フィリピンでは約3,000億ペソ相当の経済支援策が議会を通過するなど、景気対策が目白押しとなった。

来週の注目点

- インドで、3日（金）に、**金融政策委員会**が行われる予定。新型コロナウイルスの影響を和らげるため、0.50%ポイントの利下げが見込まれている。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

政府による経済支援策の
現実味が増すか

今週の振り返り

- ブラジルの金利は財政悪化への懸念などから上昇した。世界的に過度なリスク回避姿勢はやや和らいだが、ブラジル・レアルは米ドルや円に対してほぼ横ばい。
- 中銀は23日に大規模な**流動性供給策**を発表した。すでに発表されていた政策と合わせれば、**1兆2,160億レアル**（対GDP比16.7%）の資金が供給されるとの試算。
- 国内で新型コロナウイルスの感染拡大が加速しており、感染抑制措置の強化や財政支出の拡大に対する思惑が一段と強まった。
- 中銀は26日発表の**インフレ報告書**で2020年の成長率が0%になるとの見通しを示した。インフレ率は抑制された状態が続く見通しで、追加緩和を正当化する内容。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況やそれに対する政府・中銀の対応に引き続き注目。
- 経済指標では1日（水）発表の**2月鉱工業生産**と**3月マークイット製造業PMI**に注目。



トルコ

新型ウイルス問題が
物価に与える影響

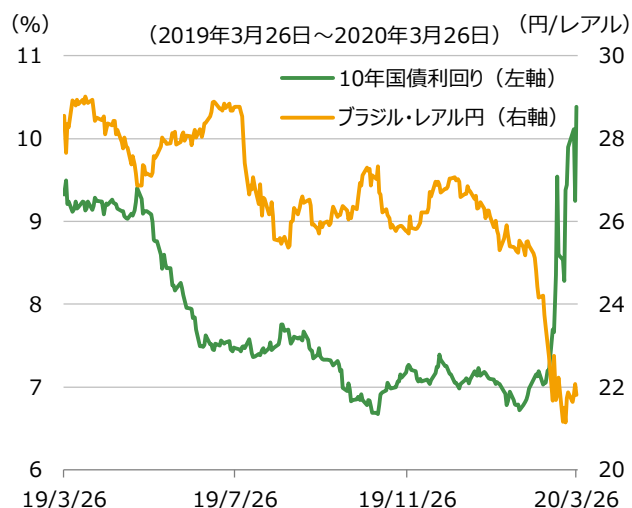
今週の振り返り

- トルコの金利はまちまちの動き。トルコ・リラは米ドルや円に対して上昇した。FRBが米国債の購入額を無制限にする方針を示したことなどから米ドルの需給ひっ迫懸念が和らぎ、トルコ・リラに追い風となった。
- **2月外国人観光客数**は前年同月比+3.8%と前月の同+16.1%から鈍化した。2月下旬から新型コロナウイルスの感染が拡大したイランからの人数が減少したが、欧州からの人数は好調だった。3月からは大規模な移動制限によって大幅な落ち込みが想定される。観光シーズンの夏場にかけて移動制限が継続すれば、旅行収支の大幅な悪化は避け難く、世界的な新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応を引き続き監視。

来週の注目点

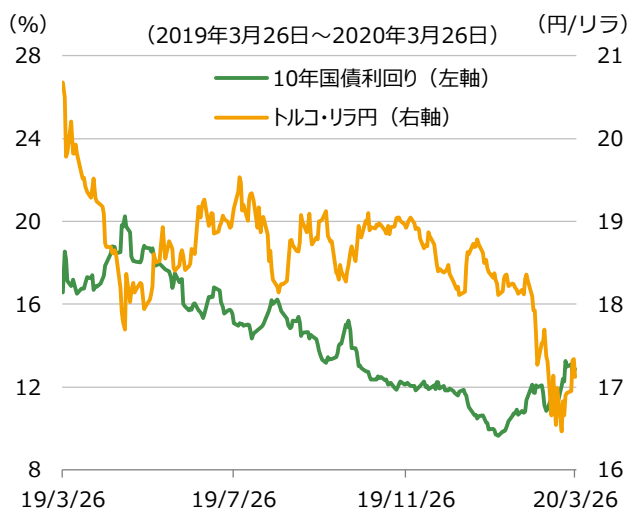
- 3日（金）に**3月消費者物価指数**が発表される。新型コロナウイルス問題による需要低迷・通貨安・原油安が物価にどう反映されるか。伸び率が鈍化すれば、追加利下げに対する期待が高まろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		3/26	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	-1.50	-2.25	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.75%	-1.00	-1.00	0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	-0.50	-1.25	-1.25
中国	1年物MLF金利	3.15%	0.00	-0.15	-0.05
ブラジル	セリック・レート	3.75%	-0.50	-2.75	-8.50
英国	バンク・レート	0.10%	-0.65	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	5.15%	0.00	-1.10	-1.10
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	-0.25	-1.50	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	-0.50	-1.75	0.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.00%	0.00	-1.75	-3.75
トルコ	1週間物レポ金利	9.75%	-1.00	-14.25	1.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		3/26	1ヵ月	1年	3年
米国		0.84%	-0.49	-1.58	-1.57
ドイツ		-0.36%	0.14	-0.35	-0.76
日本		0.00%	0.09	0.07	-0.06
カナダ		0.84%	-0.37	-0.73	-0.80
豪州		0.93%	0.01	-0.90	-1.82
中国		2.59%	-0.21	-0.52	-0.65
ブラジル		10.38%	3.23	1.05	-0.97
英国		0.40%	-0.11	-0.61	-0.80
インド		6.22%	-0.12	-1.12	-0.61
インドネシア		8.04%	1.40	0.42	0.92
メキシコ		7.35%	0.81	-0.56	0.29
ロシア		7.12%	0.96	-1.11	-0.97
トルコ		12.88%	1.16	-3.71	2.32

		直近値	期間別変化率		
株価指数		3/26	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	22,552	-16.3%	-12.1%	9.5%
	S&P500	2,630	-15.6%	-6.7%	12.2%
ユーロ圏	STOXX 50	2,848	-20.4%	-14.2%	-17.3%
日本	日経平均株価	18,665	-16.8%	-12.9%	-3.1%
	TOPIX	1,399	-12.9%	-13.5%	-9.4%
中国	MSCI中国	76.29	-9.3%	-7.1%	13.5%
インド	MSCIインド	989	-25.7%	-25.0%	-9.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	4,818	-28.0%	-33.9%	-25.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		3/26	1ヵ月	1年	3年
米ドル		109.58	-0.8%	-1.0%	-1.6%
ユーロ		120.91	0.6%	-3.0%	0.6%
カナダ・ドル		78.17	-5.6%	-5.5%	-6.1%
豪ドル		66.45	-8.0%	-15.8%	-21.7%
人民元		15.48	-1.5%	-5.9%	-4.5%
ブラジル・リアル		21.81	-12.1%	-23.6%	-39.1%
英ポンド		133.74	-6.1%	-8.5%	-3.7%
インド・ルピー		1.46	-5.4%	-9.2%	-14.3%
インドネシア・ルピア		0.68	-14.1%	-12.9%	-18.7%
フィリピン・ペソ		2.16	0.3%	3.3%	-2.2%
ベトナム・ドン		0.46	-2.4%	-2.8%	-5.2%
メキシコ・ペソ		4.78	-16.6%	-17.5%	-19.5%
ロシア・ルーブル		1.42	-16.1%	-17.6%	-27.6%
トルコ・リラ		17.12	-4.5%	-17.2%	-44.3%

		直近値	期間別変化率		
リート		3/26	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	14,643	-28.0%	-21.1%	-8.4%
日本	東証REIT指数	1,582	-27.7%	-16.7%	-11.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		3/26	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	22.60	-53.6%	-62.3%	-52.9%
金	COMEX金先物価格	1,651	0.7%	25.6%	32.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

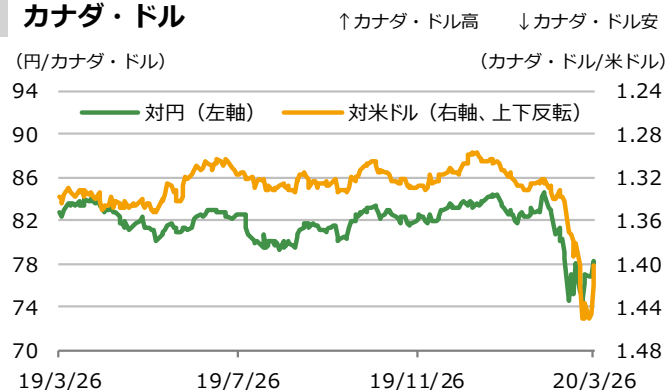
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

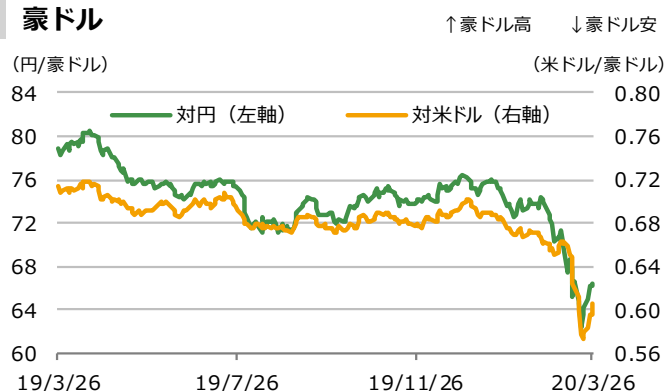
英ポンド



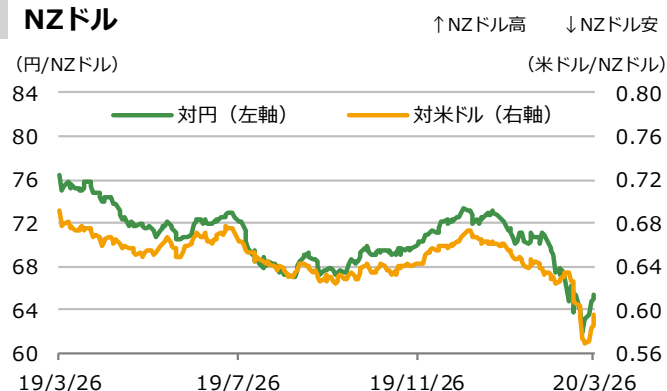
カナダ・ドル



豪ドル



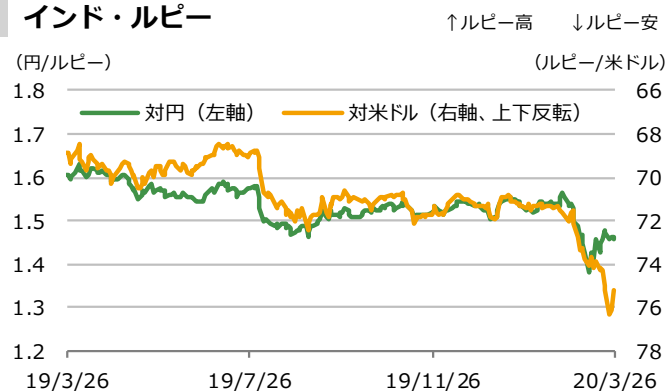
NZドル



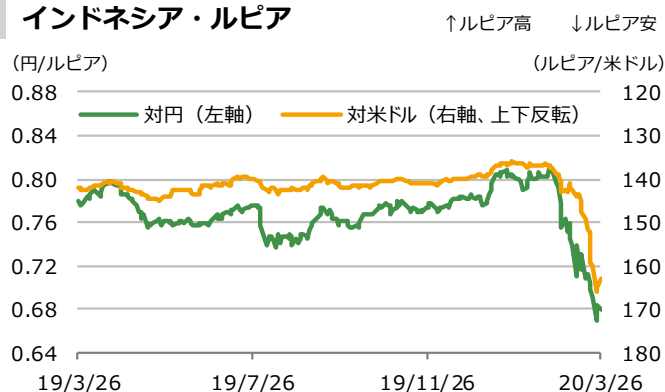
中国人民元



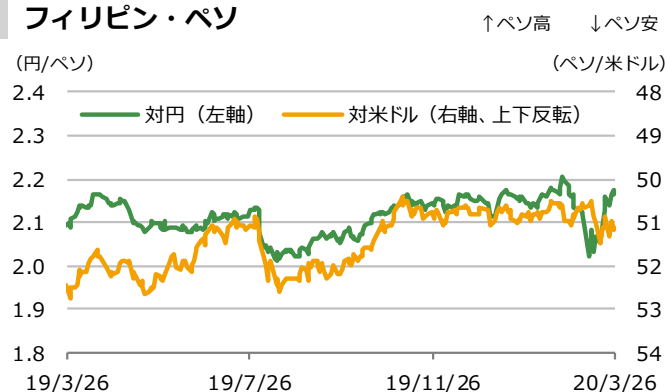
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



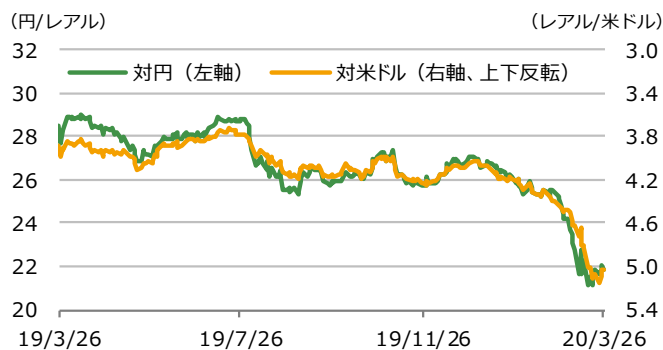
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

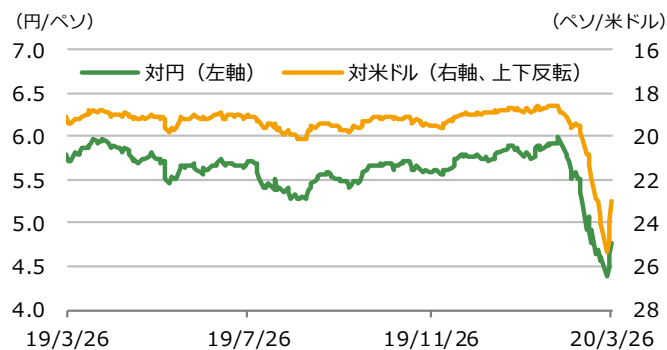
ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



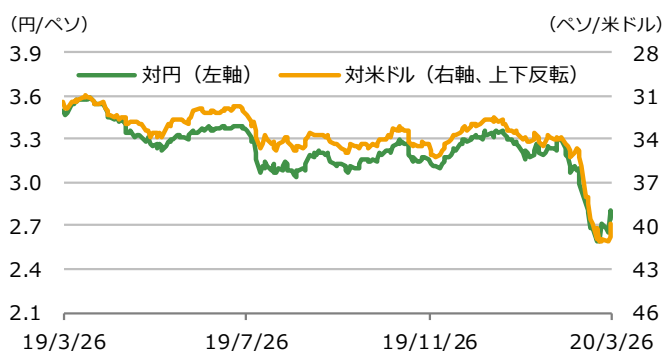
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



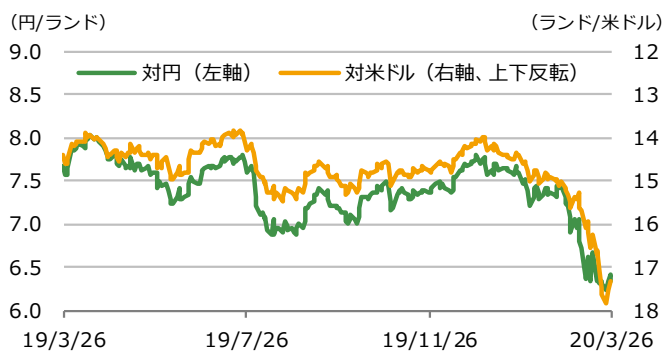
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



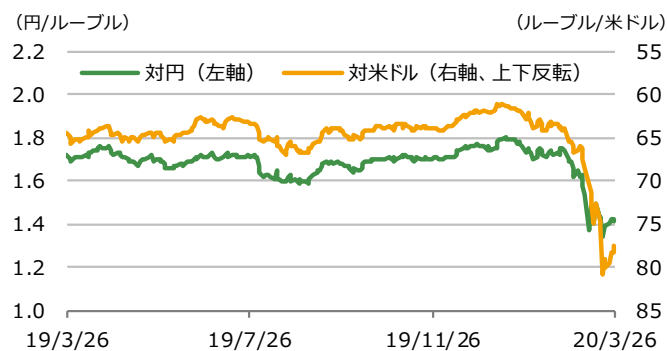
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



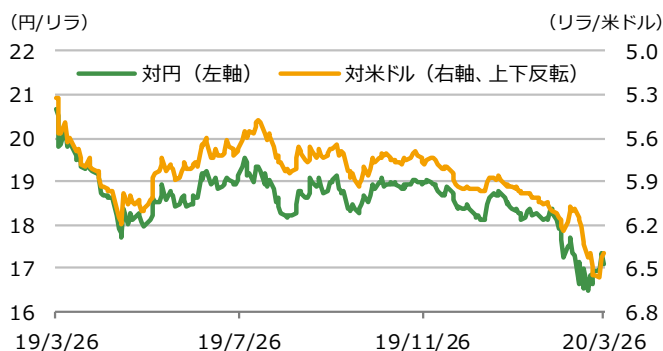
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



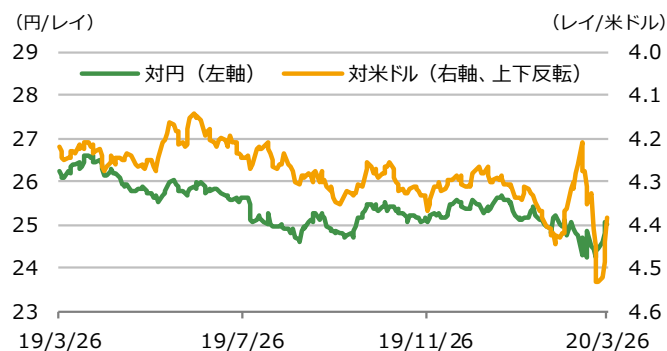
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関

- 大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。